

平成27年度評価・検証における主な指摘事項

平成27年度評価・検証における主な指摘事項

平成27年度評価・検証における主な指摘事項を、昨年度の低炭素社会実行計画フォローアップ調査票の項目番号毎に下記のとおり整理した。

1. 目標設定について

(1) 目標 (調査票Ⅰ)

● 2030年に向けた目標を設定すべき

(日本新聞協会)

1. 約束草案で2030年目標が示されているが、これに向けて各業界の具体的な動きをお聞かせいただきたい。

● 目標年度の生産活動量も推計すべき

(日本新聞協会)

2. 生産活動量の実績を踏まえ、2020年度の生産活動量を推計し、示していただきたい。

(2) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性 (調査票Ⅱ.(1)③)

● 目標深掘りのため参加企業を支援すべき

(全国ペット協会)

3. 貴会のように小規模事業者ないしテナント事業者の多い業界団体においては、設備導入による省エネルギー対策には限りがあるものと思われる。このため、自社で実施可能な運用関連、その他の対策について、特に費用対効果の高い対策について会員企業が実施しているベストプラクティスを吸い上げ、業界内で周知を図るといった取組を実施していただけないか。
4. 貴会の会員は中小規模事業所であり、多くの事業所では省エネに関する知識、ノウハウが不足しているものとする。東京都では、中小規模事業所及び家庭部門のサポートの拠点として、東京都地球温暖化防止活動推進センター(通称「クールネット東京」)を設立した。クールネット東京では、省エネ診断や研修会などの様々な支援事業を行っており、活用を勧める。

- 目標水準の引き上げを行うべき

(日本新聞協会)

5. 目標設定の水準において、震災後の基準年度比 17%減を維持、さらには少しでも下回ることが最大限の数値目標であるとしている。しかしながら、設備の老朽化に伴って計画的に設備改修が行われる予定との記載がある。従って、今後も着実にエネルギー使用量の削減が進むことから、目標水準の引き上げが可能である。水準引き上げができない場合は、明確な理由をご教示願いたい。

(3) カバー率向上の取組 (調査票 I. (4))

- カバー率の向上に努めるべき

(全国ペット協会)

6. 参加企業の向上に更なる努力をお願いしたい。カバー率が極めて低いため、この向上に努めてほしい。
7. 震災後、電気料金は約 40%も上昇しており、会員においても光熱費の削減、省エネは大きな課題であると推察する。貴会主催で省エネ研修会を実施するなど、会員のサポートを充実させることで、参加者の拡大につなげることができると思う。

(4) 導入を想定している BAT、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠

(調査票 II. (1)③)

- BAT による削減量の算定根拠を示すべき

(日本新聞協会)

8. 設備関連で BAT と考えられる対策、運用関連でベストプラクティスと考えられる対策を抜粋し、記入できる範囲 (概要と普及率など) で回答していただきたい。
9. 各業界において BAT の最大限の導入は推進すべきであるが、新しい技術はコストの問題があり簡単には導入できないことから、中長期的な観点として期待する。当協会の主要設備 (例えば輪転機) に関して、今後 BAT の検討を進め、来年度に計画的な導入に向けて説明をお願いする。
10. BAT リストに記載がないが、例えば普及型から最新鋭の印刷機へ置き換えた場合のエネルギー消費効率の改善ポテンシャルのような参照情報はないか。

(5) 目標設定の見直し (調査票Ⅱ.(1)③)

● 事業を取り巻く状況によって目標は見直すべき

(日本新聞協会)

11. 『数値目標を見直す場合どのような根拠によるのか苦慮』とあるが、web版への需要家の移行拡大などは、目標見直しのきっかけとはならないか

2. 2014年度 of 取組実績について

(1) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績 (調査票Ⅱ.(2)④)

● 生産活動量とエネルギー使用量の相関を示すべき

(日本新聞協会)

12. 新聞発行部数(生産活動量)の減少がエネルギー消費量にどう影響するかを示してほしい。
13. 一般的には生産活動量が減少すると、エネルギー原単位は悪化するが、本業界では大きく改善している。相当の省エネが進んだ証であろうが、より詳しく原因を分析すべき。

(2) 国際的な比較・分析 (調査票Ⅱ.(2)⑤)

(全国産業廃棄物連合会)

● 途上国等において先進的な取組を提供すべき

14. 国際的な比較は行っていないということであるが、特に途上国では、廃棄物部門からの削減対策を重視しており、貴会における先進的な取組を、JCM等で提供することを検討して欲しい。

(3) 実施した対策、投資額と削減効果の考察 (調査票Ⅱ.(2)⑥)

● 削減効果の実測ができない場合でも推計を行うべき

(全国ペット協会)

15. 削減効果については実測せずとも、既存資料を引用する等の方策でもよい。対策あたりの投資額なども、実績でなくても容量別におおよその単価などが把握できるため、推計の検討をしていただきたい。テナントビルで導入できる削減効果については、東京都が「テナントビルの省エネルギー対策」などを公表しており、活用できるのではないか。

(4) 本社等オフィスにおける排出削減目標 (調査票Ⅱ.(3) ①)

● 本社等オフィスにおける目標を策定すべき

(日本新聞協会)、(全国産業廃棄物連合会)、(全国ペット協会)

16. 本社等オフィス(業務部門)における取組について、目標策定に至っていない。環境対策の推進をつかさどる管理部門の対策を充実させるべき。

3. 主体間連携の強化 (調査票Ⅲ)

● 市民向けの普及啓発を行うべき

(全国ペット協会)

17. 市民向けの普及啓発を是非行っていただきたい。ペットショップに来られる市民への普及啓発は効果があると考えます。また、その効果を検証するために、来店者に対するアンケート調査を行うのも、CSR活動として効果があると考えます。

4. その他の取組 (調査票Ⅵ)

● 家庭部門の削減活動の周知に取り組むべき

(全国ペット協会)

18. 我が国の削減目標を達成するためには、家庭部門でのCO2削減の取組も重要であり、従業員家庭に向け環境家計簿を始め削減行動についての周知などに積極的に取り組んでいただきたい。